

大

地震への備えを



問い合わせ 総務課 ☎2119

4月14日から16日にかけて、熊本で大きな地震が発生しました。

今回の熊本の布田川断層、日奈久断層を震源とする地震の発生確率は、南海トラフ地震に比べ、ずっと低く予想されていました。

しかし、実際には震度7の大地震が2度、その後の余震は1,600回以上も発生し、死者49人、負傷者は1,600人を超え、多くの建物が倒壊し、交通が寸断されるなどの大惨事となりました。

日本は地震大国です。世界の中で日本の国土面積は、約0.25%と大変小さいにも関わらず、世界中で発生するマグニチュード6以上の地震の約21%が日本で発生しています。

次の大地震の被災者が私たちである可能性は、決して低くないのです。私たちはこのことをしっかりと認識し、個人または地域ぐるみで、災害から生き残るための備えをしなければなりません。

個人での備え

①家具の転倒防止措置

阪神・淡路大震災では、多くの方が転倒してきた家具の下敷きとなりました。大きな家具は、できる限り固定しましょう。

また、一番無防備となる就寝中の被害を防ぐため、寝室の安全化、逃げ道の確保も必要です。

②非常食の準備

最低3日分の用意が必要です。

軽くて持ち運びの負担が少なく、調理の必要がない乾パンや、水さえあれば食べることができるアルファ米、缶詰などが理想的です。

また、災害時にさまざまな用途に使用できるミネラルウォーターも多めに備えておきましょう。

③非常用持ち出しパックの準備

夜間の地震発生時、周囲が真っ暗な状況になることが想定されます。普段から非常時に持ち出す物をナップサックなどにひとまとめにし、身のまわりのすぐ手にできる場所に保管しておきましょう。

④家族同士の安否確認方法

日頃から家族同士で話し合い、安否確認の方法や集合場所を決めておきましょう。

災害時は、災害用伝言ダイヤル（局番なしの171）または災害用伝言板などを活用しましょう。

⑤避難場所や避難経路の事前確認

インターネットや市役所、公共施設などで入手できるハザードマップを確認し、事前に避難場所と避難経路を決めておきましょう。



地域での備え

①防災意識の高揚

防災講習会への参加の呼びかけ、防災マップの作成、地元の危険箇所や避難経路の確認などを行い、地域ぐるみで防災に関する意識の高揚に努めましょう。

②地域住民による防災訓練

住民主体で消火、避難誘導、炊出し、救出・救護などの訓練を実施することで地域の結束を高め、いざという時も慌てず行動できるように訓練しましょう。

③自主防災組織の設立と活性化

自主防災組織は、いざという時に備え、①や②を行うなど災害に対して地域ぐるみで準備するとともに、災害発生時は結束して人命救助、避難誘導、交通経路の確保、初期消火活動などを行います。

このような組織は、本格的な支援が開始されるまでの間、地域住民の生命身体安全確保だけでなく、災害の拡大防止など重要な役割を果たす存在です。自主防災組織を設立し活性化させることは、災害に強い地域づくりの根幹となるのです。



災害が発生したときに備えて、「自分の身は自分で守る」（自助）、「自分たちの地域は自分たちで守る」（共助）という自覚を持ち、地域防災のための住民活動を推進しましょう。